

とうがね市議会

だより

第199号 令和6年5月1日
発行 東金市議会
編集 議会報編集委員会
東金市東岩崎1-1
TEL.0475-50-1181

目次

- 可決した主な議案等の概要…P1
- 令和6年度予算(新規事業)…P2
- 常任委員会の審査の概要…P2～3
- 一般質問・通告要旨…P3～5
- 表決結果一覧…P6



議会報告会の実施に向けて議員研修会を行いました。



議員と語ろう!

2024 5.11 ± 14:00 ~ 16:00

場所 東金市役所
議場・会議室

対象 東金市に
在住・在勤・在学の方

定員 先着20名 ※要申し込み



←詳細はこちら
(東金市ホームページ)

第1部 「議会報告会」

第2部 ※グループワーク
「意見交換会」
テーマ『10年後の東金市について語ろう』

第3部 ※グループワーク
「フリートーク」

申込先 議会事務局
0475-50-1181



令和6年第1回
定例会

令和6年度一般会計予算など21議案を可決・同意

令和6年第1回東金市議会定例会は、2月22日から3月18日までの26日間の会期で開かれました。本定例会において、市長提出の議案18件と追加議案3件、議員提出の発議案2件は、全て可決・同意されました。一般質問では、代表質問を2会派2名、関連質問を6名、個人質問を8名が行い、市政全般についての議論が行われました。なお、可決・同意された21議案のうち、第11号議案(令和6年度東金市一般会計予算)は議案の訂正があり、東金市外三市町清掃組合の新施設に関連する衛生費「東金市外三市町清掃組合負担金(新施設建設費分)」、農林水産業費「かんがい排水事業」、土木費「道路新設改良事業」及び「河川改修事業」の4事業が減額となりました。また、教育費「学校給食管理事務」については、小中学校の給食費の増額改定に伴う保護者の経済的負担の軽減を図るため、補助金に係る予算が追加されました。これらの訂正により、歳入歳出予算の総額はそれぞれ220億5,520万円となりました。

可決した主な議案・補正予算の概要

東金市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 【第3号議案】
「介護保険法」の規定により、令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者の介護保険料を定めるに当たり、関係規定について所要の改正を行うため、「東金市介護保険条例の一部を改正する条例」の制定について、議会の議決を求めるものです。

東金市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び東金市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【第6号議案】
「地方自治法」の一部改正により、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となることに伴い、関係規定について所要の改正を行うため、「東金市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び東金市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例」の制定について、議会の議決を求めるものです。

令和5年度東金市一般会計補正予算(第6号)について 【第7号議案】
既定の予算額236億8,446万5千円から歳入歳出それぞれ1億8,724万5千円を減額し、予算の総額を234億9,722万円とすることについて、議会の議決を求めるものです。

可決した発議案の概要

東金市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について 【発議案第1号】
新型コロナウイルス等感染症の拡大や災害の発生などにより、委員会の開催が困難となった場合、オンラインを活用した委員会開催の要件を規定すること、また議員が疾病、出産、育児、介護の理由等により招集場所に参集できない場合に、これまでやむを得ない理由として欠席していた委員会への出席がオンラインを活用することで一定の要件の下、委員長の許可を得た委員は出席委員とみなすことなど、オンラインを活用した委員会開催の要件を規定するため委員会条例の一部を改正しようとするものです。

東金市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について 【発議案第2号】
委員会条例でオンラインを活用した委員会開催を可能とすることに伴い、出席を求めた委員外議員及び請願の紹介議員のオンラインの方法による参加を認めること、挙手による表決も可能とすることなど、オンライン会議の運営に関する事項を規定し、また、議会又は議長若しくは委員長に対して行われる議会文書をオンラインで提出可能とすることを規定するため会議規則の一部を改正しようとするものです。

次回の定例会

- 令和6年第2回定例会は、5月31日(金)午前10時から開会される予定です。
- 請願・陳情の提出期限は、5月21日(火)午後5時までです。詳しくは議会事務局まで TEL.0475-50-1181

令和6年度 予算

一般会計 220億5,520万円 を可決

令和6年度各会計予算は、3月5日から3月7日及び3月18日の4日間、予算審査特別委員会にて慎重に審査されました。委員会において質疑のあった新規事業をピックアップしてお知らせします。

市制施行70周年記念事業

2,101万円

電子雑誌等の作成

◎新たな形による市の魅力発信として、電子雑誌や動画の活用によるシティプロモーションを実施します。

◎令和6年4月1日に市制施行70周年を迎え、この記念すべき年を市民の皆様とお祝い、「これまで」、「いま」、「これから」のいずれも「ふるさと・わかまち東金」として、皆様にととの「My City」と、より一層感じてください。皆様となるよう令和6年度の1年間を通して様々な事業を実施します。

その他の記念事業

- ◆マンホールカードの配布
…70周年を記念したデザインマンホールを市内数箇所に設置します。また、デザインマンホールカードも配布します。
- ◆70周年記念メッセージボード
…市民の皆様からメッセージを募り、メッセージボードとしてまとめ、市役所庁舎等に掲示します。

70周年記念ロゴマーク&キャッチフレーズ



←70周年記念の詳細はこちら
(市ホームページ)

JR東金線対策事業

2,200万円

◎東金駅の東口改札の設置及びJRのホーム内の踏線橋を自由道路とするための取組を始めます。



小中学校コンピュータ事業

2,178万円

◎市内の小中学校に電子黒板を導入します。現在、児童生徒1人1台配付されているタブレットと連携し、ICTを活用した学習活動の充実を目指します。



防災対策事業

1億338万2千円

◎災害時に電話等が使用できなくなった場合の情報収集や市内関係機関等との連絡体制を強化するため、新たな通信手段として防災行政無線(移動系)システムの構築を行います。

常任委員会

主な審査の概要

東金市議会では、「総務」「文教厚生」「建設経済」の3つの常任委員会を設置し、議案の審査を行っています。

総務常任委員会

総務常任委員会は3月11日に開催されました。委員会では4議案が審議され、原案通り可決すべきものと決定されました。

第1号議案 東金市監査委員条例等の一部を改正する条例の制定について

問 指定公金事務取扱者制度について、地方公共団体の長が一定の要件の下で指定公金事務取扱者に指定した場合、公金取扱事務を私人へ委託できるという説明であったが、一定の要件の内容は、

答 一つ目は公金事務を適切かつ確実に遂行できる財産的基礎を有すること、二つ目が公金事務を適切かつ確実に遂行できる知識及び経験を有し、かつ十分な社会的信用を有すること、この二つが要件である。

第4号議案 東金市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 子ども医療費の助成対象を高校生相当年齢まで拡大した場合の個人番号利用事務への影響は、

答 高校生等医療費助成事業規則を廃止し、15歳までの児童を対象とした子ども医療費助成事業規則の助成対象を高校生相当年齢までとする一部改正を予定している。規則の改廃に合わせて個人番号利用事務についても、高校生等医療費助成事務を削除し、子ども医療費助成事務へ統合する。

第6号議案 東金市会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例及び東金市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 会計年度任用職員の勤勉手当の支給要件は、

答 支給要件は、6月1日あるいは12月1日、それぞれ在職し、任期が6月以上かつ週の所定勤務時間が15時間30分以上とする予定である。

第7号議案 令和5年度東金市一般会計補正予算(第6号)について

問 出産育児一時金等繰出金788万8千円の減額の理由は、

答 令和5年度当初の国保被保険者の出生数の見通しを47人と見込んでいたが、実際の出生数が決算見込みにおいて24人となったことから、今回23人分の減額補正を行うものである。

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は3月12日に開催されました。委員会では6議案が審議され、原案通り可決すべきものと決定されました。

第2号議案 東金市簡易マザーズホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正内容と、この改正により東金市簡易マザーズホームの業務に影響を及ぼすのか、

答 児童福祉法の改正により、医療型児童発達支援の定義が児童発達支援と統合され、児童福祉法第6条の2の第3項が削除され、以降の第4項が繰り上げられる形で法文が整理されたことによるものである。また、この法改正による東金市簡易マザーズホームの業務については、全く影響は無く、従来どおりの児童発達支援サービスの提供が行われる。

第3号議案 東金市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 介護給付費準備基金の活用は、保険料上昇抑制に充てることへの考えであるが、基金からの4億2千万円の繰り入れを第9期介護保険事業計画の当初の年度において行わず、最終年度に行おうとする理由は、

答 保険財政運営においては、計画期間の初年度に発生する余剰金を準備基金に積み立て、計画期間の最終年度においては、介護給付費の不足に対応するため、準備基金の取崩しを行うこと、余剰金と相殺する運営が基本的な考え方である。

第5号議案 東金市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正により、現行の「看護小規模多機能型居宅介護」が、条文から削除される理由は。

答 医療と介護の複合的なニーズの高まりから、本条例において引用している「看護小規模多機能型居宅介護」の根拠規定が、「介護保険法施行規則」から「介護保険法」に改められることに伴い、規定の整理を行うもの。

第8号議案 令和5年度東金市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について

問 歳出の傷病手当金69万9千円の減額補正は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し、傷病手当金の給付が終了となったことに伴うものであるが、これまでの傷病手当金実績件数と支給額を。

答 新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金は、令和2年度から開始され、支給実績については、令和2年度が2件で、12万4,758円、令和3年度が6件で、49万2,098円、令和4年度が38件で、1,16万5,121円である。

第9号議案 令和5年度東金市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について

問 歳入・歳出後期高齢者医療保健事業において、4,288万3千円の減額補正は、当初見込んでいた会計年度任用職員の保健師・管理栄養士・歯科衛生士これら3名を採用できなかったことによるものだが、応募が集まらなかった考えられる理由は。

答 賃金や待遇面での競争力不足に加え、保健師等を含む専門職の医療従事者が全国的に不足している状況も、採用が困難であった要因と考えられる。

第10号議案 令和5年度東金市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について

問 歳出の高額介護サービス等給付費の増額補正について、現在の利用者数と今後のサービス利用者数の見込みは。

答 令和5年度においては、延べ9,692件の利用者を見込んでいます。当初は前年度比で約3.3%の増加を見込んでいたが、実際には約8.9%の増加となる見込みである。今後介護サービスの需要が伸びるにつれて、高額介護サービスの利用者数も増加すると考えられる。

建設経済常任委員会

建設経済常任委員会は3月13日に開催されました。委員会では1議案が審議され、原案通り可決すべきものと決定されました。

第18号議案 市道路線の認定について

問 市道路線として認定することになった経緯は。

答 本件は都市計画法に基づく開発行為であり、開発事業者と法律で定める事前の協議を行っている。今回は道路について、市が帰属を受け、管理するものとして協議が整っていることから、市道路線の認定を行うものである。

問 埋設されている下水道管・水道管・ガス管は、どのように管理するのか。

答 下水道管及びガス管は東金市で管理を行い、水道管は山武郡市広域水道企業団で管理を行うこととなる。

市政に関する一般質問

一般質問は、2月27日から2月29日までの3日間で行われました。東嶺会、若政会は代表質問及び関連質問、その他は全て個人質問 ※紙面の都合上、一般質問の一部について要旨を掲載しています。 ※申合せにより、議長は一般質問を行いません。副議長及び議会運営委員長は一般質問を差し控えることとなっています。



1

医療行政

東千葉メディカルセンターについて

問 東千葉メディカルセンターについては、九十九里町分と合わせて単年度2億6,500万円を基準として負担してきているが、このまま運営していくのがこの疑問である。次期中期計画をスタートさせるに当たり、現在の経営状況を踏まえた、今後の負担金の在り方について、市長はどのように考えているのか。

答 東千葉メディカルセンターの現在の経営状況については、病床の増床や地域の医療機関との連携強化等による患者数増加の取組、また経費の削減等の効果により、改善は着実に進んでいると認識している。しかしながら、コロナ関連の補助金を除くと、まだ単年度で数億円単位のマイナス収支となっているため、今後も経営改善を進めてもらわなければならないと認識している。令和8年度以降の負担金については、地方独立行政法人法の規定に基づき、法人が能率的な運営を行うこともなお不足する経費を適正に算出し、法人、議会、九十九里町との協議により決定したいと考えている。

教育行政

通学途中での災害発生時の対策について

問 登下校の途中に災害が発生した場合、スクールバスの運行への影響や通学路が危険な状態となることなどが想定されることから、災害発生時の学校内での対応だけでなく、学校外における対応についても普段からの備えが大変重要であると考え、そこで登下校の途中に災害が発生した場合の児童生徒の行動について、どのような指導を行っているか。

答 市内の小中学校では、日頃の防災意識を高めるため、毎年必ず地震、火災等における避難訓練を行っている。特に登下校の途

通告要旨(代表質問)

- ◇東千葉メディカルセンターについて
- ◇文化財について
- ◇学校のいじめについて
- ◇通学路の安全対策について

通告要旨(関連質問)

- ◇文化財について(関連質問)
- ①東金市文化財保存活用地域計画について
- ②市内の文化財について
- ③市内の小中学校での「郷土を知る」授業について
- ④東金市制施行70周年記念講演会について
- ◇(通学路の安全対策について(関連質問))
- ①通学路の側溝、柵などの安全対策について
- ②通学途中での災害発生時の対策について
- ③登下校時の安全見守りについて

医療行政

東千葉メディカルセンターの運営について

問 山武・長生・夷隅医療圏については、患者数の減少が見込まれており、収益の確保は一層難しくなることが予想されている。その一方で、人件費や物価の高騰により費用は確実に上昇していくことが想定されており、東千葉メディカルセンターが安定的な経営を行うためには、患者の確保だけでなく、支出の削減も重要な取組課題であると考えるが、どのように支出削減に取り組んでいくのか。

答 法人では現在、理事長のリーダーシップの下、コスト意識の醸成を図り、費用

福祉行政

支え合いの地域づくりの現状について

問 日常生活に不安を感じている高齢者への支援として、住民同士で助け合う活動である「支え合いの地域づくり」を進めるにあたり、地区においてニーズ把握のため、アンケート調査を実施していること、区への未加入者等に対する把握についての対応は、また、把握した課題について、市はどのように活用していく考えか。

答 高齢者のニーズ把握については、支え合いの地域づくりに取り組み地区において実施しており、生活支援コーナー・デイネーターを含めた協

通告要旨(代表質問)

- ◇ごみ処理施設について
- ◇スクラップヤードの設置状況について
- ◇生活支援体制整備事業について
- ◇道の駅みりの郷東金について
- ◇オリブの産地化について
- ◇道路整備について
- ◇災害対応について
- ◇J R東日本千葉支社と締結した包括連携協定について
- ◇小・中学校における服装等について

通告要旨(関連質問)

- ◇(東千葉メディカルセンターについて(関連質問))
- ①東千葉メディカルセンターの運営について
- ②東千葉メディカルセンターの計画について
- ◇(学校のいじめについて(関連質問))
- ①G I G Aタブレット端末によるいじめについて

市政に関する一般質問



建設行政
幹線道路の整備について



菅政会 村上大蔵

問 福徳地区を經由し、国道128号と県道正気、茂原線とを接続する市道0117号線の整備は、生活と産業を支える道路整備の一つとして、本市の主要事業に位置付けられている。現在は国道128号側の一部区間が整備済みとなっているが、通行時の安全・安心の確保や災害への備えの観点からも、残りの整備区間について早期の事業進捗を図る必要があると考えるが、市の見解は。

一般行政
東金駅に関する取組状況について

問 令和4年度の工事着手から2か年が経過して、これから工事の工程



菅政会 中村美恵

一般行政
東金駅に関する取組状況について

問 昨年6月にJR東日本千葉支社と包括連携協定を締結し、現在、東金駅を中心としたまちづくりを進めており、整備の方針についてJRと共有が図られたと伺っている。市民から声が挙がっている中心市街地の活性化、駅を中心としたまちづくり、駅周辺の魅力づくりと利便性の向上の実現に向けた第一歩であると捉えている。そこで、現在の取組状況と今後のスケジュールについて市の見解を伺う。

答 東金駅については、利便性向上や東口改札の設置に係る要望を受け、持統

通告要旨(関連質問)

- ◇(災害対応について関連質問)
①災害備蓄品について ②災害協定について
◇(JR東日本千葉支社と締結した包括連携協定について関連質問)
①東金駅の取組状況について
②今後のスケジュールについて

環境行政
スクラップヤードの規制について



菅政会 伊藤博幸

問 本市におけるスクラップヤードと思われる施設は、令和3年度の4か所が、現在は10か所に増えているとのことだが、今後騒音や振動、火災、油による汚染などが発生するケースも考えられるため、問題視されている。このような状況を踏まえて、本年4月にヤードを規制する千葉県の条例が施行されるが、市はどのように対応していくのか。

答 令和6年4月1日より千葉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例が施行され、県内全域において、保

農林行政
オリーブ産地化計画に係る搾油機導入について



菅政会 宮山 博

問 搾油機の導入にあたり、様々な課題への対応が必要と思われる。令和7年度の搾油機導入を目指すとのことだが、平成28年の産地化計画見直し方針あるいは平成29年の東金市6次産業化推進戦略の計画通りに事業が進んでいない。また、植

答 搾油機導入にあたり、様々な課題への対応が必要であることは認識している。今年度の収穫量が1,000キログラムを超え、今後さらなる収穫量の増加が見込まれることから、令和6年度に東金市オリーブ組合と搾油機導入について、道の駅みりの郷東金の加工場を含めた具体的な設置場所、管理など、搾油機導入に向けた課題等の整理、調整を行い、令和7年度の搾油機導入が可能となるよう支援していきたいと考えている。

通告要旨(関連質問)

- ◇(オリーブの産地化について関連質問)
①平成28年のオリーブ産地化への見直し方針について
②搾油機導入について

防災行政
想定される地震の被害と対策について



新生みらい 保科 勇

問 令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、石川県を中心に大きな被害をもたらした。本市の地域防災計画では、地震の被害規模はどのように想定されているか。また、本市が事業として掲げている耐震診断と耐震改修の補助制度にかかる補助金額及び事業の実績はどのようになっているか。

答 本市の地域防災計画では、震源の深さ20キロ、マグニチュード7.2の規模による本市直下型地震を想定し、その場合、被害の規模は揺れによる建物への被害として約1,000棟が全壊、約3,500棟が半壊すると想定しているが、現在千葉県が進めている県内全域の防災アセスメントに関する再調査の結果が示された時点で、見直しに関する検討をしたいと考えている。

環境行政
新ごみ処理施設整備の進捗状況について



新生みらい 石崎 公一

問 新聞報道によれば、東金市外三市町清掃組合の管理者である市長が新ごみ処理施設整備の方針として、「合併・単独の両にらみを進める」と表明されたとのことである。仮に合併となった場合、現在の建設予定地に建設されないこととなるが、この方針について地元区へ説明されたのか。また、東金市外三市町清掃組合に於いて、当該予算案が否決されたことによる市の予算案に関する市の見解は。

答 建設予定地の地元区へは、合併の協議が始まっていない現段階において方針の説明は行っていないが、合併協議が進んだ場合は、地元区及び関係者への説明をきちんと行っていきたいと考えている。また、新ごみ処理施設建設のための東金市外三市町清掃組合予算案は否決となったが、令和6年度予算である新ごみ処理施設の関係経費は保留扱いとなっていること、東金市外三市町清掃組合及び本市の関連事業は、東金市外三市町清掃組合及び構成市町と協議、検討し進めていきたいと考えている。

通告要旨(個人質問)

- ◇いじめ・不登校等について
◇教員の待遇について
◇学校給食について ◇公共交通について
◇東千葉メディカルセンターについて
◇ごみ処理施設について

市役所1階ロビーで本会議中継をご覧いただけます。本会議中継は市役所1階ロビーに設置されたテレビでもご覧いただけます。また、インターネット中継により、スマートフォンやタブレット端末でも視聴できます。なお、過去の録画映像についても、東金市ホームページよりご覧いただけます。

3

市政に関する一般質問

教育行政

給食費の値上げは撤回し、給食無償化を



日本共産党 前田京子

問 本市では、本年4月から物価高騰を理由に小中学校、幼稚園の給食費を山武郡内では、東金市だけが値上げする。芝山町、横芝光町、九十九里町では学校給食は無償である。大網白里市や山武市は給食費の一部を市が補助している。文科省は「学校給食費を自治体等の判断で補助することは妨げない」と答弁している。給食費の値上げ分を保護者に求めるのではなく市が補助し、無償化に向けて検討すべきだが市の見解は。

答 本市では、保護者から頂いている学校給食費は食材料費のみを使用しており、受益を直接受け手の方々に給食材料費を負担していただくというところが本市の前提としてい。大網白里市や山武市分だけを公費負担で賄うというところは考えていない。

問 先日、千葉県と東金市の共催で災害時外国人サポーター養成講座が行われた。例えば、災害時において、「避難していただき」「逃げて」と言い換えるなど、伝わる言葉としての「やさしい日本語」を、理解して使える市民の方が増えていけば、外国人の方々を、より適切に支援できるのではないかと考える。災害時に役立つ「やさしい日本語」の活用について、当局はどのように考えているか。

答 本市における、現在の外国人住民の割合は、市民の約30人に1人という状況になっている。このような社会の変化を受け、災害時に限らず、日本人と外国人が地域で共に暮らす中で、お互いに歩み寄ることは重要であると考えている。また、「やさしい日本語」については、外国人だけでなく、子供や高齢者、障がい者の方々のコミュニケーションに関しても効果的なツールの一つとされ、様々な分野において取組が広がってきている。本市において、地域住民の皆さんに「やさしい日本語」の意義や有用性を広く周知できるように努めていきたい。

一般行政

災害時の外国人対応について



公明党 佐竹真知子

問 令和6年1月1日に発生した能登半島地震においても地域外からの「災害時サポーター」の派遣は非常に有効と考えられることから、外国人サポーターによる支援が行われていると聞か、引き続き、県や関係機関と連携し、「国際ボランティア制度」の周知啓発に努めるとともに、城西国際大学との連携も継続していきたい。また、本市としては、いざという時に備え、日頃から地域住民の方々に外国人の支援に対する理解を深めていきたい。文化や習慣の違いを乗り越え、共に生きていくことを目指し、多文化共生社会の実現に向けて取組も着実に進めていきたいと考えている。

答 大規模な災害が起きた場合、行政での対応には限界があり、数多くのボランティアの協力も必要になると考えている。特に日本語が十分に理解できず、災害時に困る外国人を支援する外国人の翻訳や、避難所での外国人住民への情報提供や聞き取りを行い、必要な支援を行う「災害時外国人サポーター」の派遣は非常に有効と考えられることから、引き続き、県や関係機関と連携し、「国際ボランティア制度」の周知啓発に努めるとともに、城西国際大学との連携も継続していきたい。また、本市としては、いざという時に備え、日頃から地域住民の方々に外国人の支援に対する理解を深めていきたい。文化や習慣の違いを乗り越え、共に生きていくことを目指し、多文化共生社会の実現に向けて取組も着実に進めていきたいと考えている。

防災行政

災害時外国人サポーターについて



新生みらい 清宮利男

問 災害時に備えた自治活動の活性化は大変重要であると認識しており、広報紙等で周知・啓発も必要と考える。以前、広報紙の全戸配布について質問した際、「コスト面と即時性の課題等から、全戸配布を行う予定はない」とのことであった。その後、新聞購読率は低下し続けており、広報紙が届かない家庭が増えていることから、再度全戸配布について検討するべきと考えるが、市の見解は。

答 「広報とうがね」の配布方法については、新聞折り込みを中心に、希望者へ

建設行政

都市公園の現状について



新生みらい 鳥海翔平

問 市民アンケートの結果に「子供の遊び場・施設が少ない」との意見が多く見られた。公園は発育段階にある子供にとって大変重要な役割を果たす施設であると考え、また、公園の魅力として、民間の維持管理に努めてまいりたい。

答 市民アンケートの結果については、公園施設の老朽化などを含めた様々な意見をいただいていた。公園利用者が安全かつ安心して利用できるような老朽化した遊具等の施設を適宜修繕し、適正な公園の維持管理に努めてまいりたい。また、ParkPFIについては、地域のニーズに合わせた事例が多くあり、効果的に活用するParkPFIの利用は地域の活性化や魅力化につながるから調査研究していきたいと考えている。

一般行政

パスポート申請について



公明党 布施満明

問 昨年より新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行したことにより、仕事やレジャー等で海外渡航、海外旅行に対する需要が高まってきているものと思われる。県内では41市町がパスポートの申請窓口を開設していることだが、パスポート申請事務について本市の見解は。

答 本市の窓口でパスポートの手続きを行うことにより、戸籍簿本の取得とパスポートの手続きが一体化し、市民の利便性が向上し、市民サービスにつながることを目指している。今後、書かない窓口システムの導入等による窓口事務の省力化、省スペース化を図り、パスポート申請事務についても具体化を進めていくべきものと考えている。

防災行政

災害時に備えた自治活動の活性化について



新生みらい 佐久間治行

問 災害時に備えた自治活動の活性化は大変重要であると認識しており、広報紙等で周知・啓発も必要と考える。以前、広報紙の全戸配布について質問した際、「コスト面と即時性の課題等から、全戸配布を行う予定はない」とのことであった。その後、新聞購読率は低下し続けており、広報紙が届かない家庭が増えていることから、再度全戸配布について検討するべきと考えるが、市の見解は。

答 「広報とうがね」の配布方法については、新聞折り込みを中心に、希望者へ

通告要旨(個人質問)
◇都市公園整備について
◇独居高齢者について
◇子育て支援について
◇観光客誘致について

通告要旨(個人質問)
◇旅券申請について
◇公共工事の入札執行について
◇ワクチン接種の助成の状況について
◇学校図書について

通告要旨(個人質問)
◇学校給食について
◇教職員の研修について
◇教育委員会の委員の任命について
◇道の駅みのりの郷東金について
◇大災害時における自助・互助について

※紙面の都合上、一般質問の一部について要旨を掲載しています。詳細については、図書館及び市役所情報公開コーナーにて「会議録」の閲覧、または、東金市ホームページより会議録検索システムでご覧ください。(6月上旬発刊・掲載予定)
会議録検索のホームページアドレス https://ssp.kaigiroku.net/tenant/togane/SpTop.html

◆令和6年第1回定例会 表決結果一覧◆

賛否が分かれた議案等

Table with columns for bill numbers, titles, and voting results for various council members. Includes a legend for symbols like '○' for approval and '×' for opposition.

全出席議員が賛成した議案等

Table listing bills that were unanimously approved by all attending council members, including bill numbers, titles, and results.

令和5年度議会報編集委員会



- 委員 長 坂本 賀一
(副委員長) 鳥海 翔平
(委員) 中村 美恵 相京 邦彦
前田 京子 佐竹 真知子

「とうがね市議会だより」にLINEからアクセスできます

LINEの東金市公式アカウントで友達登録、プロフィール登録をすると、議会だよりの発行通知を受け取れます。



当編集委員会では「とうがね市議会だより」を通じ、市民の皆様様に議会活動をよりわかりやすくするため、紙面づくりに励んでおります。議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。※次号(第200号)より、令和6年度議会報編集委員会による編集となる予定です。

問合せ先(議会事務局):0475-50-1181